

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>8 団体営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・令和3年3月末までに2,488件のうち483件の復旧工事に着手(うち完了88件)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P395 ~ P397</p>
			<p>9 県営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・令和3年3月末までに対象工事46件のうち2件の復旧工事に着手(うち完了2件)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P395 ~ P397</p>
			<p>10 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業 令和2年7月豪雨により、有明海・八代海沿岸の海岸に漂着した流木等を撤去・処分した。 ・漂着流木量16,275m³、事業費384,755千円</p>	<p>農地防災事業費のうち P395 ~ P397</p>
			<p>11 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払44市町村、443組織、交付対象面積69,349ha)</p>	<p>土地改良費のうち P257 ~ P258</p>
			<p>12 民有林作業道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した森林作業道のうち、市町村が実施する災害復旧を支援した。 ・対象箇所(10箇所)着工済み(5箇所繰越)。</p>	<p>林務施設災害復旧費のうち P400</p>
			<p>13 県有林林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林林道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(1箇所)着工済み(繰越)。</p>	<p>林道災害復旧費のうち P397</p>
			<p>14 県有林作業道等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林作業道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(17箇所)のうち8箇所着工済み(全箇所繰越)。</p>	<p>林務施設災害復旧費のうち P400</p>
			<p>15 現年林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。 ・対象箇所(27市町村、129路線、262箇所)。</p>	<p>林道災害復旧費のうち P397</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			16 被災木材加工流通施設等復旧対策事業 令和2年7月豪雨により被災し、製材品や特用林産物等の生産活動が困難となった木材加工流通施設や特用林産物生産振興施設等について、早期に復旧を支援し、生産供給体制等の確保と地域の需要に対応できる生産体制を再整備する取組みを行った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			17 緊急治山事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、地域住民の生命及び財産等を保全するため緊急に復旧する必要がある箇所での測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：113箇所 うち測量完了：105箇所、工事着手：14箇所	治山費のうち P269 ～ P270
			18 現年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、対象箇所全ての測量を完了するとともに、一部工事に着手した。 ・対象箇所：25箇所 うち工事着手：7箇所	治山施設災害復旧費のうち P397 ～ 398
			19 単県治山事業（県営事業、市町村営事業） (1) 県営事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等内で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：123箇所 うち工事着手：39箇所 (2) 市町村営事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等以外で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：33箇所 うち工事着手：17箇所	治山費のうち P269 ～ P270
			20 林地崩壊防止事業 令和2年7月豪雨が激甚災害に指定されたため、緊急治山事業で採択されなかった箇所について、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：3箇所 うち工事着手：1箇所	治山費のうち P269 ～ P270
			21 水産業共同利用施設災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した漁業協同組合等が所有する水産業共同利用施設等の復旧に要する経費の一部を支援した。 ・相良村アユ種苗中間育成施設の復旧	水産業振興費のうち P280 ～ P282

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>22 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費 豪雨等の影響で海岸に漂着した流木等により、海岸保全施設の機能が阻害されないよう、流木等の漂着物を回収・処分した。 ・県管理漁港海岸：約752トン、市町管理漁港海岸：約1,331トン</p> <p>23 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 (1) 大雨等により海域に流入した流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において漁業者等による流木等の漂流物約1,046トンの回収・処分を実施した。 (2) 大雨等により海に流入した流木等によるノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先に合計で275mのフェンス（長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置）を設置するとともに、効率的な流木等の回収を実施した。</p> <p>24 現年漁港漁場災害復旧費 豪雨等の影響で漁港に漂着した流木等により、漁港の機能が阻害されないよう、流木等の漂着物を、県管理漁港では約558トンの回収・処分を実施した。</p>	<p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p> <p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p> <p>漁港災害復旧費のうち P398～P399</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	26,181,071	14,981,549	<p>1 農業農村整備事業調査計画費（再掲）(P80)に掲載</p> <p>2 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等整備した（島田地区（熊本市）他34地区）。</p> <p>3 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、管理受託者が行う維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。 ・防災ダム管理（天君ダム他2ダム）、海岸樋門等管理（飽託海岸他34海岸）</p> <p>4 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲畠口地区（熊本市）他64地区）。</p>	<p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>農地防災事業費のうち P259～P260</p> <p>農地防災事業費のうち P259～P260</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			5 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市外 16 市町村が実施する地籍調査（19km ² ）に要する経費を助成した。 6 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るため、59 箇所の復旧整備が完了した。	農地総務費のうち P255 ～ P257 治山費のうち P269 ～ P270
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-③熊本への人の流れの創出	36,310	22,353	1 未来につなぐふるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野（教育・福祉・観光等）との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取組み等の支援を行った。 ・先導する人材活動（12 件）、棚田PR（3 件）、地下水保全活動（3 件）、農と他分野との連携（18 件） 2 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村（5 市町、7 件）への補助を実施した。 3 都市農村交流対策事業 コロナ禍の状況を踏まえ、里山の自然や地域食材等を活用した都市部住民との交流活動への支援や、農泊等のグリーンツーリズムのPR動画を配信し、関係人口の創出に向けた取組みを実施した。	土地改良費のうち P257 ～ P258 農業総務費のうち P255 ～ P257 農業構造改善事業費のうち P239 ～ P240
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	93,206	71,795	1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場に多様な人財（外国人材、コロナ禍による失業者、潜在的労働者、障がい者等）を結びつける「新たなマッチング機能」をJA熊本中央会を中心に創設し、コロナ禍においても安定的に人財を確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：3,688 人 ・潜在的労働者等活用のための民間請負会社活用に関する実証件数：2 件 ・障がい者の施設外就労受入れに関する実証件数：5 件	農業改良普及費のうち P233 ～ P236

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>2 くまもととつながる農業外国人材育成事業 熊本で働く農業外国人材を本県農業発展のパートナーとして捉え、高度な知識習得を支援した。</p> <p>・「くまもと農業」及び「病害虫基礎」に関する講座DVDの作成と配付</p> <p>3 多様な人材による援農・就農支援事業 他産業従事者や学生等の多様な人材に対する農業研修に必要な機械等を導入し、技術習得を支援した。</p> <p>・自動操舵補助システム付きトラクター、ドローン、ハウス暖房機等</p>	<p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p>
施策3—③農林水産業の持続的発展	39,581,878	22,949,834	<p>1 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた農業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <p>・実績：327件、1,876,090千円</p> <p>2 農業信用基金協会出資補助 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策経営安定資金（漁業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた漁業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <p>・実績：18件、155,000千円</p> <p>4 新型コロナウイルス対策経営安定資金（林業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた林業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。</p> <p>・7件、70,000千円</p> <p>5 収入保険加入促進事業 収入保険制度の普及を図るため、(一社)熊本県農業会議を通じて、新規就農者や認定農業者等への収入保険や青色申告の普及啓発、セミナー等を実施した。</p> <p>・チラシ配布：4万部、セミナー等開催：県内4箇所</p>	<p>農業金融対策費のうち P236 ～ P238</p> <p>農業金融対策費のうち P236 ～ P238</p> <p>水産業協同組合指導費のうち P284 ～ P285</p> <p>林業振興指導費のうち P263 ～ P266</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242 ～ 243</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none">① くまもと地産地消推進PR強化事業 地方テレビ局等の広報媒体を活用した地産地消協力店の紹介（放送7回、11店舗）② 地産地消協力店の支援 通販サイトを運営する地産地消協力店93件を対象にした地産地消キャンペーンの開催 <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">① 地産地消サイトの運営（HPでの情報発信（年間アクセス数約53万件）、メールマガジン月1回発行）② 地産地消協力店の指定（令和2年度末現在863店舗） <p>(3) 県民の地産地消活動支援 くまもと食・農ネットワーク活動の支援（令和2年度末現在会員2,035名）</p> <p>12 くまもと6次産業化総合支援強化事業（地方創生推進交付金一部活用） 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 6次産業化支援事業<ul style="list-style-type: none">① 加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを12団体に派遣した。② 農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化推進セミナー」等を開催（2回）し、各分野の専門家を招へいして商品力向上のための助言指導を実施した。(2) 農産加工整備事業 加工所の衛生環境を高度化するための機械導入（交付実績5件、8,114千円）(3) 加速化支援事業 商品開発に取り組むための委託製造等の支援（交付実績3件、565千円） <p>13 被災直売所農産物販路確保緊急支援事業（再掲）（P80に記載）</p> <p>14 スマート農業普及推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の理解促進に向けた各種施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 麦作におけるスマート農業の一貫体系の実証（1箇所）(2) 農業者が使用している機器（複合環境制御機）を対象に経営状況を調査（2品目）(3) 技術導入の検討に必要な経営指標の作成（2品目）	<p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(4) 農業者への情報提供のための農業情報サイト「アグリくまもと」での経営シミュレーションの開設(1月)</p> <p>(5) 農業高校と連携した関連機械の実演会の実施(8箇所)</p> <p>15 耕種部門試験研究費 水稻、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術の開発、環境にやさしい農業を推進する技術の開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：2課題、農業研究成果情報：27課題</p> <p>16 畜産部門試験研究費 本県の主要畜産物において、育種・改良手法の利用に効率的な生産技術、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術、阿蘇高原の畜産の利用技術等の研究開発を進めた。 (試験研究成果) 農業研究成果情報：5課題</p> <p>17 外部資金委託研究費 公募型資金による委託研究により、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関で連携して共同研究を行い、それぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：1課題、農業研究成果情報：6課題</p> <p>18 くまもとトマトリノベーション推進事業(地方創生推進交付金活用) 近年、トマトは需給バランスの崩れや品質低下等により販売単価が低迷していることから、品質向上、食味向上、需給バランスのとれた販売体制の確立等、生産農家の経営安定に向けた取組みを実施した。 ・品質向上や需給バランス改善に必要な技術実証と導入推進：3地域 ・研究機関における技術開発(出荷予測システム、黄変果対策、貯蔵技術)</p> <p>19 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、県内のJAの枠組みを超えた出荷体制の構築及び貯蔵試験や長距離輸送試験に対する取組みと、地域での新たな販路拡大に向けた取組みを支援した。 ・産地化を支援した組織数：2組織</p> <p>20 野菜価格安定対策事業 事業対象の野菜について、販売価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付するための資金を造成した。令和2年度は、野菜の価格低落に対して約6.6億円の価格差補給金を生産者に交付し、野菜農家の経営安定と消費地への安定出荷を図った。</p> <p>21 熊本県産花きの活用拡大支援事業 ・新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少している県産花きの需要拡大に向け、県内107箇所に装飾展示を行うとともに、161の保育園、学校等に花苗の配布を行った。</p>	<p>農業研究センター費のうち P245～P247</p> <p>農業研究センター費のうち P245～P247</p> <p>農業研究センター費のうち P245～P247</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>22 熊本ブランド茶販売促進支援事業 新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少した茶の需要回復を図るため、県産ブランド茶を活用し、茶販売店舗での試供品配付やホテル・飲食店等での提供支援を行った。</p> <p>23 くまもと茶ビジネス確立支援事業 広報媒体を活用した県産茶のPRや若年層に対する消費喚起を実施するとともに、茶の付加価値を高めた新商品開発等に対する支援を行った。</p> <p>24 県産量表販売促進キャンペーン事業 県産量表の効果等のPRのため、県産材を活用した住宅 34 棟に県産量表の提供支援を行った。</p> <p>25 国産農畜産物供給力強靱化対策事業 産地や実需者が連携し、輸入農畜産物から国産に切り替え、持続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援した。 ・農畜産物処理加工施設：1 事業実施主体</p> <p>26 くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業 熊本県産米・麦・大豆の生産と需要が結びついた安定生産・供給体制を確立するため、品質向上・安全対策、販売力強化、販路拡大、食育・消費拡大活動の支援を行った。 (1) くまもとの米産地対策 ・生産者・指導者向け講習会（2回）、低コスト技術等展示ほに係る検討会開催（3回） ・展示テーマのひとつトビロウカ被害発生状況と対策を県下全域で共有 (2) くまもとの麦・大豆産地対策 ・麦の新品種導入に係る展示ほ設置（2地区）、もち性大麦の生産開始（鹿本 230ha）</p> <p>27 くまもとの米新産地育成戦略事業 需要に応じた米の生産のため、県オリジナル新品種「くまさんの輝き」によるトップグレード米産地及び多収低コスト生産による中食・外食・輸出用米等の産地育成を図った。 (1) トップグレード米づくりチャレンジ支援事業 ・「くまさんの輝き」展示ほ設置：10 地区、作付面積増加：228ha (R 元)→436ha (R 2) ・「くまさんの輝き」に関するPR活動実施による知名度向上 (2) 中食・外食・輸出米づくり産地育成支援事業 ・多収栽培技術に係る展示ほ設置：9 地区 ・農研センターにおける地域特性にあった多収栽培技術確立：1 件</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>28 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから84.5haに拡大 ・「ゆうべに」の10a当たり収量は、既存品種「さがほのか」に比べて15%増加</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>29 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 老朽化等により十分な耐候性が無く対策が必要な農業用ハウスについて、ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援し、災害に強い園芸産地の育成に取り組んだ。 ・16市町村に於いて38.7haの補強を実施</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>30 次代につながる熊本の果樹強化対策事業 次の時代にも持続できる産地の実現を図るため、気象変動の影響を受けない高品質・安定生産技術の導入や園地の基盤整備や集積、新たな消費開拓を支援した。 ・全面シートマルチ+自動灌水・同時施肥装置モデル導入：24a ・担い手への集積を伴う樹園地の小規模基盤整備：59a ・TV番組でのプレゼント等によるデコポン販売30周年記念PR</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>31 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 ・事業主体37組織、受益戸数228戸、受益面積169ha</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>32 くまもとの花ステップアップ事業 ・花きの産地課題解決に向け、2地域で計4台の機械が導入した(低温貯蔵庫等)。 ・日持ち認証取組みや県産花きのPR活動(TVPR、家庭向け飾り方のリーフレット等)の作成支援を実施した。</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>
			<p>33 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち P238～P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>34 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。 ・施設整備支援：4取組主体 ・農業機械・生産資材導入支援：20取組主体</p>	農作物対策費のうち P238～P239
			<p>35 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。 ・事業件数 3協議会 6取組主体</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>36 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定を実施した。また、高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。 (指定交配31頭、改良組織活動支援15組織、現場後代検定用子牛生産180頭、現場後代検定肥育推進77頭、高能力牛の導入支援(乳用牛191頭、黒毛和種418頭、褐毛和種119頭))</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>37 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金事業) 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧を活用した肉用牛等の低コスト生産及び放牧牛等の導入を支援した。 (1) 放牧条件整備事業(9市町村、33事業実施主体) (2) 肉用繁殖雌牛及び農用繁殖雌馬導入事業(肉用繁殖雌牛71頭、農用繁殖雌馬1頭)</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>38 自給飼料活用型TMR利用拡大支援事業 肉用牛向けTMRの利用拡大に向けて、肉用牛繁殖経営における給与実証を支援した。 ・給与実証：5市町、2事業実施主体</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>39 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動、特に、県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的とした、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が取り組む首都圏対策を重点的に支援した。統一ブランド新生「くまもと黒毛和牛」の発表や、県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。</p>	畜産振興費のうち P249～P251
			<p>40 阿蘇草原スマート農業実証事業(地方創生推進交付金事業) スマート農業の導入による放牧管理の労働負担軽減を目的に、遠隔地から放牧牛の安否を確認できるシステムの実証を行った。</p>	畜産振興費のうち P249～P251

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>41 畜産物輸出拡大推進事業 香港、台湾、シンガポール、マレーシア、UAE等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（4団体）に対し、広報活動や製造過程での衛生対策の強化や、輸出先国での商標登録による銘柄保護等の取組みを支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>42 県産牛肉等学校給食提供推進事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要やインバウンド需要の減少の影響を受けた県産牛肉及び地鶏肉（天草大王）の消費拡大を目的に、小中学校等の学校給食の食材提供を支援した。（牛肉では23トン、天草大王は12トンを提供）。さらに、各地域において食育授業等を行い、本県畜産業への理解醸成を図った。</p> <p>43 馬肉生産緊急支援事業（R2経済対策分） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要やインバウンド需要の減少の影響を受けた馬肉の生産・流通体制の維持に寄与することを目的に、馬肉関連団体による馬肉の冷凍保管や計画的な出荷への取組みを支援した。</p> <p>44 熊本県産和牛肥育農家緊急支援事業 和牛肉の生産体制を維持することを目的とし、和牛肥育農家による優良な肥育素牛の導入を支援した。 ・優良肥育素牛導入 7,072頭</p> <p>45 熊本型新規就農総合支援事業（地方創生推進交付金活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> <p>(2) 親元就農支援事業 県立農業大学校において、就農時の即戦力を育成するため、親元就農希望者等の社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。 ・プロ経営者コース：6人、実践農業コース：26人</p> <p>(3) 新規参入者育成支援事業 ① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用） ハローワークにおける相談窓口設置、オンラインによる就農相談会の実施 ・就農相談件数：887件、就農相談会等：40回（県内37回、県外3回）</p>	<p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>畜産振興費のうち P249～P251</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>② 就農準備研修による新規参入者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施、県内全ての地域に県認定研修機関を設置 ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会の活動を支援 <p>(4) 未来の新規就農者掘り起こし事業</p> <p>農業高校と連携して、中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらう取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験バスツアー：47人参加（2コース） ・中学校への出前講座：3中学校（阿蘇地域、玉名地域、上益城地域） <p>46 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P80に記載）</p> <p>47 農業農村整備推進交付金</p> <p>農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、14市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p> <p>48 スマートな農村づくり検討・実証事業（地方創生推進交付金活用）</p> <p>水田地帯における水管理の労働時間削減効果を検証するため、ICT水管理機器（自動給水栓）を設置し、実証実験を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験を行うためにICT水管理機器（自動給水栓）12基設置 <p>49 県営中山間地域総合整備事業</p> <p>中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した（美里地区 他19地区）。</p> <p>50 中山間地域基盤整備加速化事業</p> <p>県営中山間地域総合整備事業のほ場整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った（美里地区 他3地区）。</p> <p>また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った（和水東部地区 他2地区）。</p> <p>51 土地改良施設維持管理強化事業費</p> <p>専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断施設数：139施設 ・整備補修施設数：34施設 	<p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			52 農業生産基盤整備事業(再掲)(P83に記載)	土地改良費のうち P257～P258
			53 団体営農業農村整備事業費 小規模な農用地区域を対象として、市町村や土地改良区等が実施する農業生産性の向上や農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を支援するとともに、農村集落の安心安全を確保するための防災減災対策を支援した(秋津第2地区(熊本市)他65地区)。	土地改良費のうち P257～P258
			54 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業(再掲)(P83に記載)	農地防災事業費のうち P259～P260
			55 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象36市町村、1,309協定、交付対象面積31,466ha)	農業総務費のうち P255～P257
			56 多面的機能支払事業(再掲)(P81に記載)	土地改良費のうち P257～P258
			57 中山間農業モデル地区支援事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区を設定(22市町村・32地区)し、その地域自らが作成する「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援するとともに、ビジョンに基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。	土地改良費のうち P257～P258
			58 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P84に記載)	土地改良費のうち P257～P258
			59 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値向上や観光客の増加など、認定効果を最大限に発揮させるための取組みを実施した。 ・世界農業遺産の認知度向上と農業・地域の活性化 (SNS(フェイスブック等)を活用した阿蘇地域の農産物、催し、観光等の情報発信) ・阿蘇世界農業遺産アクションプランの推進 (阿蘇世界農業遺産と阿蘇産農産物のPRのため、世界農業遺産フェア等を開催) ・世界農業遺産の認定地域間での連携による周知、啓発活動を展開	農業総務費のうち P255～P257

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>60 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業（地方創生推進交付金活用） 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、阿蘇の草原の維持としごと創生を推進するため、草資源の効果的な利活用による野草堆肥供給システムの構築及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり（野草利用農産物のブランド化等）に取り組んだ。</p> <p>61 農地情報図（GIS）負担金 農地・農業用施設の復旧・復興などの取組みを効果的・効率的に推進するため、GISの運用・保守等利用料を負担のうえ、農地情報と地図情報を結合した農地情報図（GIS）の利用により、事業や説明会等に係る各種資料作成を支援した。 (部内11課の利用実績)</p> <table border="1" data-bbox="931 580 1854 986"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農村振興局4課</td> <td>73件</td> <td>・令和2年7月豪雨現地調査携行地図 ・令和2年7月豪雨被害箇所図と所有者情報の抽出 ・多面的機能支払い交付金取組区域の見える化 ・鳥獣被害対策の見える化 ・事業受益面積の算出 他</td> </tr> <tr> <td>生産経営局4課</td> <td>35件</td> <td>・令和2年7月豪雨被害箇所周辺地図 ・令和2年7月豪雨被害農地の作付け状況の見える化 ・農地集積状況の見える化 他</td> </tr> <tr> <td>その他3課</td> <td>21件</td> <td>・令和2年7月豪雨浸水想定区域の見える化 ・現地確認携行地図 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>62 林業イノベーション現場実装推進事業（地方創生推進交付金活用） 林業事業者の現場作業において、省力化や生産性の向上のためにスマート林業技術を実装させるとともに、従来手法との比較・検証を実施し、研修等を通じて普及を図った。</p> <p>63 新たな森林管理システム活動支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、制度の相談デスクを設置するとともに、巡回指導体制の整備を構築し、市町村への支援を行った。</p> <p>64 林業研究グループ等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者20名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計8日開催した。</p> <p>65 路網作設高度化技能者育成事業 簡易で丈夫な森林作業道の作設ができる現場技能者を育成するための研修を4名に対し計4日間実施した。</p>	区分	件数	内容	農村振興局4課	73件	・令和2年7月豪雨現地調査携行地図 ・令和2年7月豪雨被害箇所図と所有者情報の抽出 ・多面的機能支払い交付金取組区域の見える化 ・鳥獣被害対策の見える化 ・事業受益面積の算出 他	生産経営局4課	35件	・令和2年7月豪雨被害箇所周辺地図 ・令和2年7月豪雨被害農地の作付け状況の見える化 ・農地集積状況の見える化 他	その他3課	21件	・令和2年7月豪雨浸水想定区域の見える化 ・現地確認携行地図 他	<p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263～P266</p> <p>林業振興指導費のうち P263～P266</p>
			区分	件数	内容											
農村振興局4課	73件	・令和2年7月豪雨現地調査携行地図 ・令和2年7月豪雨被害箇所図と所有者情報の抽出 ・多面的機能支払い交付金取組区域の見える化 ・鳥獣被害対策の見える化 ・事業受益面積の算出 他														
生産経営局4課	35件	・令和2年7月豪雨被害箇所周辺地図 ・令和2年7月豪雨被害農地の作付け状況の見える化 ・農地集積状況の見える化 他														
その他3課	21件	・令和2年7月豪雨浸水想定区域の見える化 ・現地確認携行地図 他														

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>66 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業者職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した(イベント5回、安全意識向上講座5回)。</p> <p>67 森林環境保全整備事業(R国国補正分含む) 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,041haを推進した。</p> <p>68 間伐等森林整備促進対策事業(R国国補正分含む) 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、1,305haの間伐、5.2kmの路網整備を支援した。</p> <p>69 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。 (1) 一貫作業システムの実施した者に対するコンテナ苗の導入支援、伐採・造林事業者間の連携強化に対する支援(植栽面積13.0ha) (2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援(育苗箱6,510個、機械施設16台、ハウス9棟)</p> <p>70 林業労働災害防止対策強化事業 林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、経営指導(17日)、巡回指導(34回)、労働安全研修(6回)、振動障害予防対策(30人)、蜂アレルギー検査や安全装備の導入(21事業者)を支援した。</p> <p>71 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業者の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数177人)の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。</p> <p>72 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や、意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。林業従事者・経営者育成コース(50名)、自伐林家育成コース(93名)、林業体験・学習コース(260名)。また、長期就業研修を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P263 ~ P266</p> <p>造林費のうち P266 ~ P267</p> <p>造林費のうち P266 ~ P267</p> <p>造林費のうち P266 ~ P267</p> <p>林業振興指導費のうち P263 ~ P266</p> <p>林業振興指導費のうち P263 ~ P266</p> <p>林業振興指導費のうち P263 ~ P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			73 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業 新規林業経営者の経営や雇用の安定を促し、林業担い手確保や林業の活性化につなげるため、新規林業経営者に対して林業機械等のリース・レンタル導入を支援した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			74 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用） 建設業等に対し刈払機、チェーンソー及びグラブプル、ウィンチの購入支援を行い、建設業等異業種の林業への参入を促進した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			75 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用） 林業と建設業等異業種との連携を推進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催、現場指導、技能向上研修会を支援した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			76 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			77 くまもとの木材グローバルセールス支援事業（地方創生推進交付金一部活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による生活スタイルの変化に着目し、DIY商品開発やPRツールを作成し、展示会へ出展するなど県産木材製品のPRを実施した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			78 くまもと地域材利用拡大推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 「木造住宅は地震に弱い」という誤ったイメージを払拭し、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			79 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築（応募総数88件、提供戸数83戸、応募倍率1.06倍）並びに公共性の高い事業所の新築（4棟）に県産木材を提供するとともに、木造住宅の心地よさや補助制度について新聞折り込みチラシで紹介し、県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			80 新しい生活様式対応のための県産木材利用促進事業 県産木材を使用して新しい生活様式に対応した空間づくりに取り組む8事業所へ支援を行い、県産木材の更なる利用促進を図った。	林業振興指導費のうち P263 ～ P266
			81 くまもとの魚海外市場ターゲット事業 県産水産物の輸出拡大に向けた産地での仕組みづくりと海外市場への輸出促進を図る取組みの支援を行った。	水産業振興費のうち P280 ～ P282

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>(1) 輸出拡大に向けた仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりを支援した。</p> <p>(2) 国外への販路拡大 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や輸出商社と連携した海外での販売キャンペーンによる県内水産物の販売促進を支援した。</p> <p>82 スマート養殖業技術開発事業（地方創生推進交付金活用） 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、自動給餌機を改良し、インターネットを通じた、スマートフォン等による給餌量のリモート操作機能や、環境センシング機能の付加を支援した。</p> <p>83 くまもと養殖業国際水準化促進事業 国際水準の安全・安心を確保し、競争力のある産地化づくりを推進するため、国際認証（ASC及びMEL）取得を支援した。</p> <p>84 くまもとの魚学校給食提供推進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下した県産水産物の消費拡大の一環として、小中学校等の学校給食の食材に県産水産物を提供した。</p> <p>85 くまもとの魚販路V字回復事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的に失った県産水産物の販路を速やかに回復するため、関係団体等と連携して国内外での販路回復の取組みを実施した。</p> <p>(1) くまもとの魚県内消費喚起事業 県内鮮魚店で県産水産物の消費拡大キャンペーンを実施した。</p> <p>(2) くまもとの魚県外販路回復事業 イオン等の量販店等で県産水産物の消費拡大キャンペーンを実施した。</p> <p>(3) くまもとの魚海外販路回復事業 水産物輸出促進協議会を設立し、協議会が実施する販路回復の取組みを支援した。</p> <p>86 水産物連携加速化モデル事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県産水産物の需要が減少し、天草地域における漁家経営を圧迫していることから、天草漁協が先駆的な方法で行う水産物出荷や販路拡大の取組みを支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			87 くまもとの魚緊急販売促進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下している養殖魚の需要を回復するため、関係団体等と連携して国内外で販路拡大の取組みを実施した。 (1) くまもとの養殖魚販売促進事業 養殖魚の消費を促進するため、国内外で増加する家庭消費に対応した、家庭調理が簡単な商品開発や販売活動を支援した。 (2) くまもとの魚輸出回復事業 県産養殖魚の魅力を発信する外国語のPR動画を作成し、リモート商談で活用することで輸出業者の販路開拓を支援した。	水産業振興費のうち P280～P282
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2—③阿蘇地域の振興	11,330	11,033	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P94に記載） 2 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P95に記載）	農業総務費のうち P255～P257 農業総務費のうち P255～P257
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—②産業人材の確保・育成	1,966,629	1,623,848	1 農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 ・参入件数 18 件（H21～R 元の累計 208 件）、営農面積 54ha（同累計 674ha）、常用雇用者数 46 人（同累計 739 人） (1) 農業参入企業発掘・誘致事業 ① 企業等の農業参入に係る相談対応の実施 ② 展示会への出展（農業 Week2020（1回）、農業参入フェア（2回））、HPによる情報発信の実施 ③ 熊本県農業参入企業オンラインセミナー実施（R3年3月3日） (2) 参入企業スタートアップ支援事業 ① 農業参入ビジネスモデル構築支援（交付実績1件：100千円） ② 地域調和型企業支援（交付実績4件：5,156千円） (3) 参入企業定着支援事業（明許） 参入企業定着支援（交付実績1件、40,000千円）	農業改良普及費のうち P233～P266

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>2 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業 苗木の植栽から収穫できるまでの未収益期間があるため新規参入が進みにくい果樹農業について、受け手のいない樹園地を一時的に管理し、新規参入者に継承する体制づくりを支援した。その結果、芦北地域において、新規就農者1名に樹園地80a(うちハウス40a)を継承した。</p> <p>3 ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業(地方創生推進交付金事業) 新規就農者が低コストで就農できる体制構築を図るため、新規就農時における空き牛舎の補改修や家畜導入等に係る初度的経費を支援し、酪農業において、新規就農1戸が実現した。</p> <p>4 くまもと農業の継承支援事業(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税活用) 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。</p> <p>(1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県農業会議が行った県域における取組み体制の整備や、継承マニュアル(1,000部)や担い手経営体事例集(12,500部)の作成等を支援した。</p> <p>(2) 継承準備支援事業 市町村等(7事業実施主体)が行う、農業者への経営継承の取組みの周知や、移譲希望者当の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した。</p> <p>(3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した。 ・研修用ハウス1件、新規就農者用ハウス4件</p> <p>5 熊本型新規就農総合支援事業(再掲)(P92に記載)</p> <p>6 くまもと農のひとづくり事業(地方創生推進交付金活用) 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・講座数：8コース、24講座(うち県南校6講座)、受講者数：726人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 13人が修了</p>	<p>農作物対策費のうち P238 ～ P239</p> <p>畜産振興費のうち P249 ～ P251</p> <p>農業総務費のうち P255 ～ P257</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>7 農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 また、就職氷河期世代の就農希望者へ研修期間に必要な就農準備資金を交付した。</p> <p>令和2年度交付実績（R3年6月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="931 456 1346 652"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>66人</td> <td>86,125</td> </tr> <tr> <td>氷河期</td> <td>19人</td> <td>38,875</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>613人</td> <td>777,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度調査 新規就農者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1424 456 1854 568"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44</td> <td>66</td> <td>141</td> <td>180</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 農大教育トップリーダー育成事業 次代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・農業の新技术（GAP、IoT、ドローン）、アグリビジネス、鳥獣害対策等の講義研修 ・大規模農業法人と連携した省力化・機械化等のスキルを習得する実践研修</p> <p>9 スマート農業実践による就農促進事業（地方創生推進交付金活用） 参加農業高校3校のハウスにカメラ・センサーを設置し、管理データの蓄積、農高・農大間で栽培・技術情報のタイムリーな共有・交換を図り、花き栽培環境に応じた管理技術向上を図った。</p> <p>10 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定：18地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：23地区、324ha</p> <p>11 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ：1,493ha ・機構による農地の貸出し：1,563ha</p>		交付対象者	金額	準備型	66人	86,125	氷河期	19人	38,875	経営開始型	613人	777,553	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	44	66	141	180	431	<p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業指導施設費のうち P243 ～ P245</p> <p>農業指導施設費のうち P243 ～ P245</p> <p>農業総務費のうち P255 ～ P257</p> <p>農業総務費のうち P255 ～ P257</p>
				交付対象者	金額																					
準備型	66人	86,125																								
氷河期	19人	38,875																								
経営開始型	613人	777,553																								
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																						
44	66	141	180	431																						

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			12 林業労働災害防止対策強化事業（再掲）（P96に記載） 13 豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P96に記載） 14 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P96に記載） 15 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業（再掲）（P97に記載） 16 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P97に記載） 17 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用）（再掲）（P97に記載）	林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266 林業振興指導費のうち P263～P266
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	75,996	64,528	1 くまもと農業人財総結集支援事業（再掲）（P84に記載） 2 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P84に記載）	農業改良普及費のうち P233～P236 土地改良費のうち P257～P258
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—②持続可能な地域づくり	10,029,521	5,663,183	1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、18品の新たな商品開発を支援した。 2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 独自通販サイト「くまもと県南 ふうど市場」を活用した、新型コロナ感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施（売上額11,874千円） (2) バイヤーとのオンライン商談会の開催（2回） (3) フードバレーブランド「RENGA」認定商品の販促活動の実施 (4) 人材育成に係るセミナーの開催（3回）等	農業総務費のうち P255～P257 農業総務費のうち P255～P257

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>3 地域未来モデル事業（地方創生推進交付金活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげるアグリビジネスの展開等の取組みを支援した。</p> <p>(1) フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業（ハード分） 麦類等加工品製造、カット野菜や惣菜等製造、たもぎ茸加工品製造、粉末調味料等製造に関する設備及び施設の整備を支援した。</p> <p>(2) フードバレー地域農産物加工施設整備支援事業（ソフト分） 県南の事業者が安心して設備投資に踏み込めるよう、B to B市場の販路開拓等の環境整備を実施した。</p> <p>4 主要農作物種子生産改善対策事業 稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農研センターでの奨励品種決定調査：2箇所＋現地11箇所、原種生産：22品種 ・熊本県主要農作物改良協会への委託による原種生産：6地区23名 ・採種ほ及び生産物審査の実施：採種面積約400ha、採種農家330名 ・種子の安定供給を図るための種子産地強化ビジョンの検討：6地区 <p>5 主要農作物改良協会補助事業 種子の計画的かつ安定的な供給を図るため、県内一円を事業区域とする唯一の採種団体である熊本県主要農作物改良協会に補助を行い、優良種子の円滑な生産流通対策を実施し、種子生産農家の技術力向上、種子品質の確保を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産対策会議：5回、生産者研修会：3回、発芽試験：55回 <p>6 畜産防疫体制強化事業 地域一体となった防疫体制強化の取組みとして、3地域の協議会の牛及び豚飼養農場が取り組む動力噴霧器と農場出入口の消毒ゲートや消毒槽の設置に対して支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒ゲート：4基 消毒槽：3基 動力噴霧器：329台 <p>7 家畜伝染病防疫対策事業 令和2年11月から国内で鳥インフルエンザが続発する中、侵入防止対策及び万一の発生に備えた対策強化を図り、県内での鳥インフルエンザの発生を防いだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数回の緊急防疫対策会議を開催し、畜産関係団体等との指導体制及び連携を強化 ・知事からの2度にわたる消毒命令と併せて、全207農場に消石灰を配付し家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施 	<p>農業総務費のうち P255～P257</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>農作物対策費のうち P238～P239</p> <p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p> <p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所が、本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、一斉点検を実施後、小規模を含む家きん飼養農場の不遵守項目の改善指導を実施し、2月15日に全434農場の100%遵守を確認 ・防疫備蓄資材を10万羽分追加し20万羽規模に拡充 ・新たな8事業者との防疫協定を締結 8 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、侵入防止対策、ジビエへの利活用対策を支援した。(支援団体数：56団体) 9 森林環境保全整備事業 (R元国補正分含む) (再掲) (P96に記載) 10 間伐等森林整備促進対策事業 (R元国補正分含む) (再掲) (P96に記載) 11 県営林道事業 (R元経済対策分含む) 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた(林道開設延長4,156m、舗装延長1,332m)。 12 市町村営林道開設事業 (R元経済対策分含む) 森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した(4市町村、5路線、開設延長1,537m)。 13 県民の未来につなぐ森づくり事業 「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。 (1) 「企業・法人等との協働の森づくり」活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・県HPに、調査した市町村毎の活動フィールドを登録 ・企業から、活動フィールドの相談に随時対応 ② 企業等13者から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、全者に対して知事から「森林吸収量認証書」を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県森林吸収量認証書交付式の開催 ③ 「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 農作物対策費のうち P238 ～ P239 造林費のうち P266 ～ P267 林業振興指導費のうち P263 ～ P266 林道費のうち P267 ～ P269 林道費のうち P267 ～ P269 林業総務費のうち P261 ～ P263

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>・3件相談の内、1件が「県立ち合い者基準」に基づき県が立ち合い者となるため、令和3年度に県立ち合いによる調印式を実施予定。</p> <p>14 有明海・八代海再生事業 ・クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海・八代海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を行った。 ・特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置や母貝団地造成等の資源保護、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験を行った。 ・地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会による共同放流体制の構築を支援した。</p> <p>15 水産環境整備事業費 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂（荒尾市、長洲町、熊本市、宇土市、八代市地先18.8ha）、作れい（熊本市地先0.5km）及び、藻場造成（天草市地先12.9ha）を実施した。</p> <p>16 漁港施設機能強化事業費 高潮・波高の増大等に対する漁港の安全対策、及び地震に対する漁港及び背後集落の安全対策を図るため、防波堤等の嵩上げ改良や主要な岸壁の耐震化等機能強化に係る整備を実施した。 ・樋合漁港 防波堤嵩上げ：L=85m ・塩屋漁港 耐震化：L=32m</p> <p>17 水産生産基盤整備事業費 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・赤瀬漁港 突堤（地質調査・設計）N=1式、浮体式係船岸（地質調査）N=1式</p>	<p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P282～P283</p> <p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p> <p>漁港建設管理費のうち P288～P289</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	157,200	0	<p>1 田んぼダム実証実験事業費（再掲）（P80に記載）</p> <p>2 災害に強い森林づくり先導推進モデル事業 災害に強い森林づくりを推進するために、山地災害の発生リスクの評価手法等の検討に着手した。</p> <p>3 治山調査計画 緑の流域治水の一環として、令和2年7月豪雨により被災した幸野溝等周辺の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査に着手した。</p>	<p>土地改良費のうち P257～P258</p> <p>林業総務費のうち P261～P263</p> <p>治山費のうち P269～P270</p>